

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月25日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 新一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 津久井 則之 TEL (045) 433-1361
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,709	△1.3	383	41.4	342	30.7	△109	—
18年3月期	30,091	△2.6	271	△53.0	262	△54.2	4	△98.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△7	46	—	—	△1.4	1.6	1.3
18年3月期	△0	95	—	—	0.1	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	21,726		9,038		35.9	530	83
18年3月期	20,417		7,871		38.6	534	93

(参考) 自己資本 19年3月期 7,792百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	296	△273	△353	2,199
18年3月期	477	△279	95	2,530

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	—	—	0	00	—	—
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,200	9.8	△860	—	△850	—	△750	—	△51	09
通期	30,500	2.7	560	45.9	550	60.4	250	—	17	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,700,000株 18年3月期 14,700,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 19,225株 18年3月期 18,894株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,270	△1.2	△142	—	△184	—	△260	—
18年3月期	10,393	6.2	260	3.9	201	15.8	126	△35.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△17	77	—	—
18年3月期	8	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,141		4,819		43.3	328	26	
18年3月期	10,850		5,055		46.6	344	37	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,819百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,600	7.2	△480	—	△470	—	△480	—	△32	70
通期	10,400	1.3	140	—	120	—	100	—	6	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、全体としては企業収益の増加や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が続きましたが、米国経済、アジア経済の動向次第では景気の大規模な減速も考えられるなど、先行きについては慎重な見方が必要な状況です。

通信業界におきましては、光、IP化に伴うインフラ投資は比較的堅調に推移いたしました。前期後半から堅調に推移していた携帯電話は、新規加入者の伸び悩みから減少し、また、通信キャリアの既存設備への投資も一段落するなど、底流としては伸びる要素はあるものの、一時的な需要停滞状況にあると言えます。

このような事業環境下で当社グループは、受注・売上の確保に向け、機器の製造・販売においては、前期開発した製品の拡販や保有技術を活かした競争力ある製品の投入に努めるとともに、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化によるサービス領域拡大などに努めてまいりました。また、経営体質の強化に向け、機器の製造・販売における品質・生産性の一層の向上や、工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動の推進などに取組んでまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、機器の製造・販売の伸び悩みに加え、通信線路工事の減等により、全体としては297億9百万円（前期比1.3%減）となりました。

損益につきましては、機器の製造・販売は、新規の大口開発案件のコスト増等により経常損失となりましたが、工事・保守受託業務は、効率化や外注費の見直し等により採算が改善されたことから、全体の経常利益は3億42百万円（前期比30.7%増）となりました。しかし、これに投資有価証券評価損の特別損失等を加算減算した当期純利益は、機器の製造・販売の損失分を吸収するには到らず、1億9百万円の損失となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売については、電力会社向け製品（データ集配信装置、光複合型多重端局装置等）やPHS基地局等が堅調に推移いたしました。テレメトリング関連機器の新規分野への展開未達、鉄道信号用フィルターの減少などにより、売上高はほぼ前期並にとどまりました。

工事・保守受託業務については、通信機器保守やCATV工事等は堅調に推移いたしました。取引先の事業再編の影響による通信線路工事の減少や地上デジタル放送関連工事の終息等の影響により、売上高は前期に比べ若干減少いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、288億40百万円（前期比0.4%減）となりました。

営業損益につきましては、機器の製造・販売は損益が悪化いたしました。工事・保守受託業務は原価低減努力により採算が大幅に改善したことから、3億53百万円の利益（前期比92.6%増）となりました。

〔移動体通信機器〕

地域情報配信事業用送信局等無線呼出し応用システムの販売が、当初見込より減少したため、売上高は5億26百万円（前期比26.9%減）となり、営業損益につきましては、28百万円の利益（前期比55.5%減）となりました。

〔計測器〕

主要顧客である官公庁向けや通信事業者向けに拡販やニーズの掘起こしに努めてまいりましたが、当期は売上に貢献できる新製品を投入できなかったため、売上高は3億43百万円（前期比20.1%減）となり、営業損益につきましては、32百万円の利益（前期比42.9%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後、景気回復スピードの鈍化が懸念されるものの、暫くは緩やかな景気回復傾向が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、安定した収益の確保を最大の目標としつつ将来に向けてのグループの継続発展に向け全力を尽くしてまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高305億円、営業利益5億60百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益2億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円(13.1%)減少し、当連結会計年度末には21億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億96百万円(前年同期比1億81百万円減)となりました。

これは、主な収入として税金等調整前当期純利益2億70百万円、減価償却費2億61百万円、仕入債務8億15百万円の増加があり、主な支出として売上債権14億31百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億73百万円(前年同期比6百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億53百万円(前年同期比4億49百万円減)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出3億50百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	38.6	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	13.1
債務償還年数 (年)	3.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.4	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

③当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

④次期の配当は、次期の業績見込等を踏まえ、現時点では見送る予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成19年5月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

①一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

1) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 情報通信機器市場は全般的に市場規模の発展が見込めることから、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

3) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報通信技術は、予想以上の速度でわれわれの日々の経済活動、日常生活を変えつつあり、着実に快適・便利なユビキタスネットワーク社会の実現に向かっております。

こうした事業環境の中、当社グループは「情報通信分野において技術革新に努め、生産活動を通じて広く社会に貢献する」という経営理念の下、常に顧客満足を追求し、市場の要求にマッチした製品とサービスを迅速に提供することなどによりグループ全体の企業価値向上に努め、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け貢献してまいりたいと考えます。

(2) 事業戦略及び対処すべき課題

当社グループのおかれている通信業界は、「安心・安全・便利」、「環境」、「健康」などをキーワードとしたユビキタスネットワーク社会における、より高度な各種サービスを提供するためのNGN（次世代ネットワーク）の構築に向け、設備投資や技術革新が着実に進展しております。また、それらに対応する高機能化、高性能化、複合化した通信機器、端末機器のニーズも拡大傾向にあると思われませんが、IP化、ボーダレス化、グローバル化によるインフラ分野での価格低下や競争激化、海外製品の輸入による端末価格の低下、MVNO等通信ビジネスの制度改革など、急激な市場環境・構造の変革期を迎えております。

このような環境下、メーカー・キャリア共に、市場ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品・サービスの提供が求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立し変革期を生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われれます。

当社グループは、これからもお客様から選んで頂ける、競争を勝ち抜ける製品・サービスを提供し続け、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘って会社が継続発展する経営耐力を醸成するため、グループをあげて以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品企画の充実・強化

- ア. IP関連分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- イ. 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。
- ウ. 業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
- エ. コアコンピタンスに基づく、新たな事業提携先とのコラボレーションによる事業化推進。

② 販売力の強化・充実

- ア. 顧客満足向上を図るためのCRMの充実を通して、既存顧客との関係を強化し、顧客の利便性を向上させる提案活動を進め、顧客の固定化と収益力の向上を図る。
- イ. 販売効率の向上を図るため、主要顧客の地域実態に応じた営業体制、代理店の見直し・強化や、インターネット販売などの活用を推進する。
- ウ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案など保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

③ 経営体質の強化

- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
 - ・三菱電機グループの共同購買（CS21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化
 - ・源流からの品質を作り込む業務プロセスの改善
- イ. 基幹業務システムの整備・強化を図り情報の共有化・意思決定の迅速化に向けた、ITの一層の活用を図る。
- ウ. 知的財産の創造に努めるとともに、蓄積されたノウハウやナレッジの最大限の活用と維持・伝承を図る。
- エ. 新規ビジネス分野における市場環境・ニーズの急激な変化による、事業提携先の戦略変更等への対応や、社会的要請の強いコンプライアンス、情報セキュリティ等について、CSRの観点からも一層のリスクマネジメントの強化を図る。
- オ. 工事・保守受託業務において、リスクマネジメントに基づく安全・品質対策の推進を通して、顧客との信頼関係をより強固なものとするとともに、継続的な業務の効率化・標準化等の徹底によるコスト競争力の強化を図る。

(3) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,640,779		2,309,932		△330,846
2. 受取手形及び売掛金	※6	6,885,974		8,326,165		1,440,190
3. たな卸資産		3,182,744		3,237,592		54,848
4. 繰延税金資産		242,607		289,745		47,137
5. 未収入金		—		1,163,298		1,163,298
6. その他		1,036,363		19,304		△1,017,058
7. 貸倒引当金		△24,293		△30,626		△6,333
流動資産合計		13,964,175	68.4	15,315,412	70.5	1,351,236
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,283,766		4,272,875		
減価償却累計額		2,994,739	1,289,026	3,059,619	1,213,255	△75,771
(2) 機械装置及び運搬具	※2	324,809		329,715		
減価償却累計額		283,518	41,291	291,137	38,577	△2,713
(3) 工具器具及び備品	※2	3,440,871		3,437,241		
減価償却累計額		3,049,924	390,947	3,023,337	413,904	22,957
(4) 土地	※2		2,630,649		2,616,460	△14,189
(5) 建設仮勘定			20,792		60,597	39,805
有形固定資産合計		4,372,706	21.4	4,342,794	20.0	△29,911
2. 無形固定資産		80,177	0.4	111,607	0.5	31,430
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1、2	869,381		874,576		5,194
(2) 長期貸付金		5,531		5,258		△273
(3) 繰延税金資産		586,607		581,761		△4,846
(4) その他		585,945		533,850		△52,094
(5) 貸倒引当金		△47,214		△38,681		8,533
投資その他の資産合計		2,000,251	9.8	1,956,765	9.0	△43,486
固定資産合計		6,453,136	31.6	6,411,168	29.5	△41,967
資産合計		20,417,311	100.0	21,726,580	100.0	1,309,268

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,965,054		2,884,977		919,923
2. 短期借入金	※2	1,545,000		1,195,000		△350,000
3. 未払金		2,337,937		2,355,538		17,601
4. 未払法人税等		95,563		321,714		226,151
5. 未払消費税等		99,734		122,900		23,165
6. 賞与引当金		848,473		908,022		59,549
7. 工事損失引当金		—		101,000		101,000
8. その他		455,110		612,741		157,630
流動負債合計		7,346,873	36.0	8,501,895	39.1	1,155,022
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		69,784		43,555		△26,229
2. 退職給付引当金		3,818,593		3,977,316		158,722
3. 役員退職慰労引当金		178,012		156,552		△21,459
4. その他		9,440		8,928		△512
固定負債合計		4,075,830	19.9	4,186,353	19.3	110,522
負債合計		11,422,704	55.9	12,688,248	58.4	1,265,544
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,123,148	5.5	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,708,389	13.3	—	—	—
II 資本剰余金		1,442,759	7.1	—	—	—
III 利益剰余金		3,553,456	17.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		170,517	0.8	—	—	—
V 自己株式	※5	△3,663	△0.0	—	—	—
資本合計		7,871,459	38.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		20,417,311	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,708,389	12.5	—
2. 資本剰余金		—	—	1,442,759	6.6	—
3. 利益剰余金		—	—	3,425,888	15.8	—
4. 自己株式		—	—	△3,731	△0.0	—
株主資本合計		—	—	7,573,305	34.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	219,681	1.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	219,681	1.0	—
III 少数株主持分		—	—	1,245,344	5.7	—
純資産合計		—	—	9,038,331	41.6	—
負債純資産合計		—	—	21,726,580	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			30,091,884	100.0	29,709,555	100.0	△382,329	
II 売上原価			25,500,158	84.7	24,964,240	84.0	△535,917	
売上総利益			4,591,726	15.3	4,745,314	16.0	153,587	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		4,320,224	14.4	4,361,396	14.7	41,172	
営業利益			271,502	0.9	383,918	1.3	112,415	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		194			4,507			
2. 受取配当金		6,093			6,586			
3. 受取賃貸料		60,327			59,075			
4. 受取手数料		30,407			—			
5. その他		40,788	137,810	0.5	34,870	105,040	0.4	△32,770
V 営業外費用								
1. 支払利息		15,184			15,665			
2. たな卸資産廃却損		39,320			21,415			
3. たな卸資産評価損		27,650			42,770			
4. 会計基準変更時差異償却		55,235			55,235			
5. その他		9,505	146,897	0.5	10,922	146,008	0.5	△888
経常利益			262,415	0.9	342,949	1.2	80,533	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	12,400			—			
2. 投資有価証券売却益	※4	43,561	55,961	0.2	—	—	△55,961	
VII 特別損失								
1. 減損損失	※6	338,379			17,203			
2. 投資有価証券評価損	※5	—	338,379	1.2	55,607	72,811	0.3	△265,568
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△20,002	△0.1	270,138	0.9	290,140	
法人税、住民税及び事業税		102,773			322,850			
法人税等調整額		△36,658	66,115	0.2	△62,682	260,167	0.9	194,052
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△90,186	△0.3	119,462	0.4	209,648	
当期純利益又は当期純損失 (△)			4,068	0.0	△109,491	△0.4	△113,559	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,396,634
II 資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩による欠損填補額		1,953,874	1,953,874
III 資本剰余金期末残高			1,442,759
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,532,182
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,068	
2. 連結子会社増加に伴う増加高		76,634	
3. 資本準備金取崩による欠損填補額		1,953,874	2,034,577
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		13,304	13,304
IV 利益剰余金期末残高			3,553,456

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,708,389	1,442,759	3,553,456	△3,663	7,700,941
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△18,076		△18,076
当期純損失			△109,491		△109,491
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△127,567	△68	△127,636
平成19年3月31日 残高(千円)	2,708,389	1,442,759	3,425,888	△3,731	7,573,305

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	170,517	170,517	1,123,148	8,994,607
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)				△18,076
当期純損失				△109,491
自己株式の取得				△68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	49,163	49,163	122,196	171,360
連結会計年度中の変動額合計(千円)	49,163	49,163	122,196	43,724
平成19年3月31日 残高(千円)	219,681	219,681	1,245,344	9,038,331

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		△20,002	270,138	290,140
減価償却費		284,222	261,199	△23,022
減損損失		338,379	17,203	△321,176
貸倒引当金の増加額		35,578	413	△35,165
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		△55,865	59,549	115,414
退職給付引当金の増加額		175,052	158,722	△16,329
役員退職慰労引当金の増加額又は 減少額 (△)		22,323	△21,459	△43,783
工事損失引当金の増加額又は減少 額 (△)		△34,000	101,000	135,000
受取利息及び受取配当金		△6,287	△11,093	△4,806
支払利息		15,184	15,665	480
為替差益		△743	△45	697
投資有価証券評価損		—	55,607	55,607
有形固定資産売却益		△12,405	—	12,405
投資有価証券売却益		△43,561	—	43,561
その他営業外費用及び特別損失		5,764	9,039	3,275
売上債権の減少額又は増加額 (△)		460,606	△1,431,607	△1,892,214
たな卸資産の減少額		95,099	4,536	△90,563
その他資産の減少額		21,628	9,832	△11,795
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△563,653	815,275	1,378,928
未払消費税等の増加額		20,685	23,165	2,480
未払金の増加額又は減少額 (△)		76,773	△42,176	△118,950
その他負債の増加額		31,003	128,559	97,556
役員賞与の支払額		△22,100	△25,400	△3,300
小計		823,682	398,126	△425,556
利息及び配当金の受取額		6,287	9,800	3,513
利息の支払額		△14,743	△15,658	△915
法人税等の支払額		△337,554	△96,028	241,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,673	296,240	△181,433

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△195,040	△227,307	△32,266
有形固定資産の売却による収入		37,190	13	△37,177
無形固定資産の取得による支出		△9,401	△51,960	△42,559
投資有価証券の取得による支出		△53,192	△3,836	49,356
投資有価証券の売却による収入		53,662	—	△53,662
長期貸付けによる支出		△1,727	△910	817
長期貸付金の回収による収入		2,108	1,183	△925
短期貸付けによる支出		—	△70	△70
その他投資活動による収入		34,531	18,747	△15,783
その他投資活動による支出		△47,822	△9,340	38,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△279,692	△273,481	6,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		100,000	△350,000	△450,000
自己株式の取得による支出		△424	△68	355
少数株主への配当金の支払額		△3,582	△3,582	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,994	△353,650	△449,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		743	45	△697
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		294,718	△330,846	△625,564
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,185,695	2,530,779	345,083
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		50,365	—	△50,365
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,530,779	2,199,932	△330,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱エヌ・エフ・サービスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社は㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p> <p>なお、中部大井商事(有)は、保有持分を譲渡したことにより、関連会社ではなくなりました。</p> <p>また、九州大井商事(有)は、平成17年10月15日付で清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ホ. 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損益は338,379千円減少しており、20,002千円の税金等調整前当期純損失となっております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,792,986千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未収入金」の金額は1,009,421千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
(1) 工場財団抵当	(1) 工場財団抵当
建物及び構築物 172,746千円	建物及び構築物 166,516千円
機械装置及び運搬具 1,159	機械装置及び運搬具 1,098
工具器具及び備品 27,096	工具器具及び備品 21,872
土地 20,057	土地 20,057
計 221,060千円	計 209,545千円
(2) 不動産抵当ほか	(2) 不動産抵当ほか
建物及び構築物 855,694千円	建物及び構築物 799,080千円
土地 2,071,722	土地 2,071,722
投資有価証券 190,783	投資有価証券 238,541
計 3,118,200千円	計 3,109,344千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 1,340,000千円	短期借入金 940,000千円
買掛金 2,471	買掛金 31,166
計 1,342,471千円	計 971,166千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。	金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。
(被保証先)	(被保証先)
従業員 15,728千円	従業員 14,699千円
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,700,000株であります。	※4. _____
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,894株であります。	※5. _____
※6. _____	※6. 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 51,315千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 163,329千円 給与手当・賞与 1,513,009 退職給付費用 190,324 役員退職慰労引当金繰入額 42,260 賞与引当金繰入額 148,791 貸倒引当金繰入額 35,578 研究開発費 497,991 保証修理費 184,658	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 受注活動費 134,198千円 給与手当・賞与 1,514,904 退職給付費用 186,758 役員退職慰労引当金繰入額 32,374 賞与引当金繰入額 143,709 貸倒引当金繰入額 413 研究開発費 453,797 保証修理費 322,505
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 497,991千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 453,797千円
※3. 固定資産売却益は、社員寮（遊休資産）の建物及び土地を売却したことに伴うものであります。	※3. _____
※4. 投資有価証券売却益は、株式の売却に伴うものであります。	※4. _____
※5. _____	※5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社員寮 (遊休資産)</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>横浜市港北区</td> <td>金型</td> <td>工具器具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	仙台市泉区	社員寮 (遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社宅 (遊休資産)</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	仙台市泉区	社宅 (遊休資産)	建物及び土地
場所	用途	種類																				
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地																				
仙台市泉区	社員寮 (遊休資産)	建物及び土地等																				
横浜市港北区	金型	工具器具																				
場所	用途	種類																				
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地																				
仙台市泉区	社宅 (遊休資産)	建物及び土地																				
<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（338,036千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地271,388千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,580千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、上記仙台市泉区の遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,623千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,013千円及び土地1,609千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	18	0	—	19
合計	18	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,640,779	現金及び預金勘定 2,309,932
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△110,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△110,000</u>
現金及び現金同等物 <u>2,530,779</u>	現金及び現金同等物 <u>2,199,932</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,712</td> <td style="text-align: right;">45,673</td> <td style="text-align: right;">47,039</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">182,744</td> <td style="text-align: right;">100,362</td> <td style="text-align: right;">82,381</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">138,158</td> <td style="text-align: right;">92,161</td> <td style="text-align: right;">45,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">413,614</td> <td style="text-align: right;">238,196</td> <td style="text-align: right;">175,418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	92,712	45,673	47,039	工具器具及び備品	182,744	100,362	82,381	無形固定資産	138,158	92,161	45,997	合計	413,614	238,196	175,418	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130,267</td> <td style="text-align: right;">65,353</td> <td style="text-align: right;">64,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">165,723</td> <td style="text-align: right;">94,012</td> <td style="text-align: right;">71,710</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,146</td> <td style="text-align: right;">120,542</td> <td style="text-align: right;">32,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449,137</td> <td style="text-align: right;">279,908</td> <td style="text-align: right;">169,229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	130,267	65,353	64,914	工具器具及び備品	165,723	94,012	71,710	無形固定資産	153,146	120,542	32,604	合計	449,137	279,908	169,229
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	92,712	45,673	47,039																																						
工具器具及び備品	182,744	100,362	82,381																																						
無形固定資産	138,158	92,161	45,997																																						
合計	413,614	238,196	175,418																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	130,267	65,353	64,914																																						
工具器具及び備品	165,723	94,012	71,710																																						
無形固定資産	153,146	120,542	32,604																																						
合計	449,137	279,908	169,229																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,675千円	1年超	93,742	合計	175,418千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,878千円	1年超	104,351	合計	169,229千円																												
1年内	81,675千円																																								
1年超	93,742																																								
合計	175,418千円																																								
1年内	64,878千円																																								
1年超	104,351																																								
合計	169,229千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,259千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,259千円	減価償却費相当額	87,259千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,706千円	減価償却費相当額	89,706千円																																
支払リース料	87,259千円																																								
減価償却費相当額	87,259千円																																								
支払リース料	89,706千円																																								
減価償却費相当額	89,706千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,583	524,268	351,684
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	172,583	524,268	351,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,003	5,348	△4,655
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,003	5,348	△4,655
合計		182,587	529,616	347,028

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,662	43,561	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	305,587

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,420	580,414	403,994
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,420	580,414	403,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,896	3,896	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,896	3,896	—
合計		180,316	584,311	403,994

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,107千円減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	256,087

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付債務	△8,536,097千円	△8,621,565千円
②年金資産	4,200,946千円	4,454,235千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△4,335,151千円	△4,167,329千円
④会計基準変更時差異の未処理額	497,129千円	441,893千円
⑤未認識数理計算上の差異	19,428千円	△251,879千円
⑥未認識過去勤務債務	－千円	－千円
⑦連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△3,818,593千円	△3,977,316千円
⑧前払年金費用	－千円	－千円
⑨退職給付引当金 (⑦-⑧)	△3,818,593千円	△3,977,316千円

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①勤務費用	297,045千円	383,775千円
②利息費用	181,255千円	186,242千円
③期待運用収益	△98,742千円	△125,067千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	55,235千円	55,235千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	133,970千円	49,926千円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	568,765千円	550,112千円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 (283,216千円) 及び退職金共済への掛金拠出額 (2,280千円) があります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 (326,346千円) 及び退職金共済への掛金拠出額 (2,847千円) があります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
③期待運用収益率	3.0%～3.5%	3.0%～3.5%
④数理計算上の差異の処理年数(注)1	5～18年	5～18年
⑤会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5～15年	5～15年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

5. 総合設立型厚生年金基金制度における年金資産額

総合設立型厚生年金基金制度における当社及び連結子会社の年金資産額については、給与総額割合により計算しております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
年金資産額	5,673,367千円	6,058,348千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	345,300	370,102
たな卸資産	97,234	106,650
繰越欠損金	4,989	1,563
その他	55,814	117,124
繰延税金資産 (流動) 小計	503,339	595,440
評価性引当額	△260,731	△305,695
繰延税金資産 (流動) 合計	242,607	289,745
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	1,517,166	1,586,857
役員退職慰労引当金	72,403	63,147
繰越欠損金	859,322	839,616
貸倒引当金	18,212	15,785
減損損失	105,995	113,111
その他	119,960	138,114
繰延税金資産 (固定) 小計	2,693,061	2,756,633
評価性引当額	△2,034,207	△2,082,234
繰延税金資産 (固定) 合計	658,853	674,398
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△142,030	△136,193
繰延税金資産 (固定) の純額	516,822	538,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7
住民税均等割等	8.4
繰延税金資産を計上していない未実現利益	4.9
修正申告納付額	5.3
その他	△0.4
評価性引当額	35.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.3

前連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,942,519	719,680	429,684	30,091,884	—	30,091,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,733	16,647	33,381	(33,381)	—
計	28,942,519	736,414	446,332	30,125,266	(33,381)	30,091,884
営業費用	28,758,732	673,313	388,662	29,820,708	(326)	29,820,382
営業利益	183,787	63,101	57,669	304,558	(33,055)	271,502
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,387,748	547,000	379,670	19,314,419	1,102,892	20,417,311
減価償却費	268,111	1,407	11,263	280,782	—	280,782
減損損失	330,939	5,082	2,356	338,379	—	338,379
資本的支出	175,488	1,130	1,127	177,746	—	177,746

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,840,094	526,309	343,151	29,709,555	—	29,709,555
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,103	17,180	32,283	(32,283)	—
計	28,840,094	541,412	360,331	29,741,838	(32,283)	29,709,555
営業費用	28,486,156	513,353	327,411	29,326,920	(1,283)	29,325,637
営業利益	353,938	28,059	32,920	414,918	(30,999)	383,918
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,864,740	389,551	336,253	20,590,545	1,136,034	21,726,580
減価償却費	248,348	1,264	10,808	260,421	—	260,421
減損損失	16,926	183	93	17,203	—	17,203
資本的支出	306,842	786	924	308,554	—	308,554

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,106,388千円、当連結会計年度1,139,862千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	兼任2名 転籍1名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,010,158	売掛金	294,681

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	兼任2名 転籍1名	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,382,198	売掛金	759,514

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	534円93銭	1株当たり純資産額	530円83銭
1株当たり当期純損失金額	0円95銭	1株当たり当期純損失金額	7円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,068	△109,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,076	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,076)	(—)
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△14,007	△109,491
期中平均株式数(千株)	14,682	14,680

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,038,331
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,245,344
(うち少数株主持分)	—	(1,245,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,792,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	14,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,633,893		1,121,961		△511,931
2. 受取手形	※7	229,632		246,036		16,404
3. 売掛金	※1	2,780,409		3,344,747		564,338
4. 製品		49,804		76,453		26,649
5. 半製品		761,732		495,307		△266,424
6. 原材料		587,068		609,887		22,818
7. 仕掛品		1,387,949		1,798,399		410,450
8. 貯蔵品		83,468		55,990		△27,477
9. 前渡金		3,020		100		△2,920
10. 前払費用		715		911		196
11. 未収入金		965,560		1,146,481		180,920
12. その他		22,172		16,767		△5,405
13. 貸倒引当金		△48		△1,449		△1,400
流動資産合計		8,505,376	78.4	8,911,594	80.0	406,217
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	2,676,333		2,682,029		
減価償却累計額		1,946,507	729,825	1,996,524	685,504	△44,320
(2) 構築物		245,442		245,442		
減価償却累計額		219,395	26,046	221,658	23,783	△2,263
(3) 機械及び装置	※3	291,701		289,879		
減価償却累計額		258,252	33,448	261,605	28,274	△5,174
(4) 車両及び運搬具		4,604		4,604		
減価償却累計額		4,374	230	4,374	230	—
(5) 工具器具及び備品	※3	2,389,175		2,375,803		
減価償却累計額		2,167,712	221,463	2,130,414	245,388	23,925
(6) 土地	※3		653,183		651,574	△1,609
(7) 建設仮勘定			20,792		3,304	△17,488
有形固定資産合計		1,684,990	15.5	1,638,060	14.7	△46,929
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			27,136		47,957	20,821
(2) その他			15,252		15,252	—
無形固定資産合計			42,388		63,210	0.6

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		358,787		221,712		△137,074
(2) 関係会社株式		140,095		222,040		81,945
(3) 長期前払費用		6,187		6,175		△12
(4) その他		150,476		107,752		△42,724
(5) 貸倒引当金		△37,469		△29,304		8,164
投資その他の資産合計		618,077	5.7	528,375	4.7	△89,701
固定資産合計		2,345,456	21.6	2,229,646	20.0	△115,809
資産合計		10,850,833	100.0	11,141,240	100.0	290,407

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		410,310		650,992		240,681
2. 買掛金	※1	1,305,426		1,419,092		113,665
3. 短期借入金	※3	600,000		500,000		△100,000
4. 未払金		243,147		332,317		89,169
5. 未払費用		279,570		289,215		9,645
6. 未払法人税等		29,077		28,473		△603
7. 未払消費税等		63,130		19,056		△44,073
8. 前受金		417		—		△417
9. 預り金		13,892		40,253		26,361
10. 賞与引当金		347,683		338,222		△9,460
11. 工事損失引当金		—		101,000		101,000
12. その他		540		540		—
流動負債合計		3,293,195	30.4	3,719,163	33.3	425,968
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		69,784		43,555		△26,229
2. 退職給付引当金		2,360,163		2,467,781		107,617
3. 役員退職慰労引当金		71,973		91,619		19,646
固定負債合計		2,501,921	23.0	2,602,956	23.4	101,034
負債合計		5,795,117	53.4	6,322,120	56.7	527,003
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,708,389	25.0	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,442,759		—		—
資本剰余金合計		1,442,759	13.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		677,097		—		—
2. 当期末処分利益		126,455		—		—
利益剰余金合計		803,553	7.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		104,677	0.9	—	—	—
V 自己株式	※2	△3,663	△0.0	—	—	—
資本合計		5,055,716	46.6	—	—	—
負債・資本合計		10,850,833	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日)		第83期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,708,389	24.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,442,759		
資本剰余金合計		—	—	1,442,759	12.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	677,097		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	△134,475		
利益剰余金合計		—	—	542,621	4.9	—
4. 自己株式		—	—	△3,731	△0.0	—
株主資本合計		—	—	4,690,038	42.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	129,081	1.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	129,081	1.2	—
純資産合計		—	—	4,819,119	43.3	—
負債純資産合計		—	—	11,141,240	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		10,393,573	100.0		10,270,012	100.0	△123,561
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		68,423			49,804			
2. 当期製品製造原価		7,243,903			7,438,759			
合計		7,312,326			7,488,563			
3. 他勘定へ振替	※2	473			44			
4. 期末製品たな卸高		49,804	7,262,049	69.9	76,453	7,412,065	72.2	150,016
売上総利益			3,131,524	30.1		2,857,946	27.8	△273,577
III 販売費及び一般管理費	※3、4		2,871,052	27.6		3,000,509	29.2	129,457
営業利益又は営業損失 (△)			260,471	2.5		△142,562	△1.4	△403,034
IV 営業外収益								
1. 受取利息		39			324			
2. 受取配当金	※1	10,786			17,969			
3. 受取賃貸料	※1	46,417			47,110			
4. その他		15,772	73,015	0.7	22,322	87,727	0.9	14,712
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,682			4,688			
2. たな卸資産廃却損		39,320			21,409			
3. たな卸資産評価損		27,650			42,770			
4. 会計基準変更時差異償却		53,632			53,632			
5. その他		7,064	132,350	1.3	7,243	129,743	1.3	△2,606
経常利益又は経常損失 (△)			201,136	1.9		△184,578	△1.8	△385,715
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※5	12,400			—			
2. 投資有価証券売却益	※6	15,310	27,710	0.3	—	—	—	△27,710
VII 特別損失								
1. 減損損失	※8	86,049			4,623			
2. 投資有価証券評価損	※7	—	86,049	0.8	55,607	60,231	0.6	△25,818
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			142,797	1.4		△244,809	△2.4	△387,607
法人税、住民税及び事 業税		16,342	16,342	0.2	16,122	16,122	0.1	△220
当期純利益又は当期純 損失 (△)			126,455	1.2		△260,931	△2.5	△387,387
当期末処分利益			126,455			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第82期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			126,455
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			126,455

株主資本等変動計算書

第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	126,455	803,553	△3,663	4,951,038	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△260,931	△260,931		△260,931	
自己株式の取得							△68	△68	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△260,931	△260,931	△68	△260,999	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,708,389	1,442,759	1,442,759	677,097	△134,475	542,621	△3,731	4,690,038	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	104,677	104,677	5,055,716
事業年度中の変動額			
当期純損失			△260,931
自己株式の取得			△68
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	24,403	24,403	24,403
事業年度中の変動額合計 (千円)	24,403	24,403	△236,596
平成19年3月31日 残高 (千円)	129,081	129,081	4,819,119

重要な会計方針

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法 ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消 耗品類は最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、半製品、原材料 同左 (2) 仕掛品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)は定額法に によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法、市場販売目的のソフトウェ アは見込有効期間(3年)内における見 込販売数量に基づく方法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は86,049千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,819,119千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">411,595千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,990</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,894株であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,962千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,700,000株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,076千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が104,677千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※7. _____</p>	売掛金	411,595千円	買掛金	121,990	建物	172,746千円	機械及び装置	1,159	工具器具及び備品	27,096	土地	20,057	計	221,060千円	建物	429,916千円	土地	389,046	計	818,962千円	短期借入金	600,000千円	授權株式数	普通株式	54,800,000株	発行済株式総数	普通株式	14,700,000株	従業員	15,076千円	<p>※1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">880,316千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,932</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,516千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,872</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,545千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">399,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,878千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">14,567千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形</p> <p style="margin-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,975千円</td> </tr> </table>	売掛金	880,316千円	買掛金	140,932	建物	166,516千円	機械及び装置	1,098	工具器具及び備品	21,872	土地	20,057	計	209,545千円	建物	399,832千円	土地	389,046	計	788,878千円	短期借入金	400,000千円	従業員	14,567千円	受取手形	39,975千円
売掛金	411,595千円																																																								
買掛金	121,990																																																								
建物	172,746千円																																																								
機械及び装置	1,159																																																								
工具器具及び備品	27,096																																																								
土地	20,057																																																								
計	221,060千円																																																								
建物	429,916千円																																																								
土地	389,046																																																								
計	818,962千円																																																								
短期借入金	600,000千円																																																								
授權株式数	普通株式	54,800,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	14,700,000株																																																							
従業員	15,076千円																																																								
売掛金	880,316千円																																																								
買掛金	140,932																																																								
建物	166,516千円																																																								
機械及び装置	1,098																																																								
工具器具及び備品	21,872																																																								
土地	20,057																																																								
計	209,545千円																																																								
建物	399,832千円																																																								
土地	389,046																																																								
計	788,878千円																																																								
短期借入金	400,000千円																																																								
従業員	14,567千円																																																								
受取手形	39,975千円																																																								

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,421,455千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,888</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,640</td> </tr> </table>	売上高	1,421,455千円	受取配当金	8,888	受取賃貸料	16,640	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,745,048千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,023</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,872</td> </tr> </table>	売上高	1,745,048千円	受取配当金	16,023	受取賃貸料	16,872																																														
売上高	1,421,455千円																																																										
受取配当金	8,888																																																										
受取賃貸料	16,640																																																										
売上高	1,745,048千円																																																										
受取配当金	16,023																																																										
受取賃貸料	16,872																																																										
<p>※2. 他勘定へ振替は、営業外費用への振替であります。</p>	<p>※2. 他勘定へ振替は、主に販売費及び一般管理費への振替であります。</p>																																																										
<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">52,065千円</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">191,878</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">57,434</td> </tr> <tr> <td>受注活動費</td> <td style="text-align: right;">163,329</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">780,266</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">90,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,827</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,970</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,762</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,378</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">470,991</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">144,905</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約56%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約44%</td> </tr> </table>	販売手数料	52,065千円	保証修理費	191,878	荷造運賃	57,434	受注活動費	163,329	給料手当	780,266	賞与	90,599	減価償却費	15,936	賞与引当金繰入額	127,827	退職給付費用	150,970	役員退職慰労引当金繰入額	17,762	貸倒引当金繰入額	33,378	研究開発費	470,991	委託料	144,905	販売費	約56%	一般管理費	約44%	<p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">39,977千円</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">327,018</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">75,827</td> </tr> <tr> <td>受注活動費</td> <td style="text-align: right;">134,198</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">788,838</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">121,189</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,935</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,607</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,584</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,646</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">453,797</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">168,796</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約56%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約44%</td> </tr> </table>	販売手数料	39,977千円	保証修理費	327,018	荷造運賃	75,827	受注活動費	134,198	給料手当	788,838	賞与	121,189	減価償却費	16,935	賞与引当金繰入額	125,607	退職給付費用	137,584	役員退職慰労引当金繰入額	19,646	研究開発費	453,797	委託料	168,796	販売費	約56%	一般管理費	約44%
販売手数料	52,065千円																																																										
保証修理費	191,878																																																										
荷造運賃	57,434																																																										
受注活動費	163,329																																																										
給料手当	780,266																																																										
賞与	90,599																																																										
減価償却費	15,936																																																										
賞与引当金繰入額	127,827																																																										
退職給付費用	150,970																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,762																																																										
貸倒引当金繰入額	33,378																																																										
研究開発費	470,991																																																										
委託料	144,905																																																										
販売費	約56%																																																										
一般管理費	約44%																																																										
販売手数料	39,977千円																																																										
保証修理費	327,018																																																										
荷造運賃	75,827																																																										
受注活動費	134,198																																																										
給料手当	788,838																																																										
賞与	121,189																																																										
減価償却費	16,935																																																										
賞与引当金繰入額	125,607																																																										
退職給付費用	137,584																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,646																																																										
研究開発費	453,797																																																										
委託料	168,796																																																										
販売費	約56%																																																										
一般管理費	約44%																																																										
<p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">470,991千円</p>	<p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">453,797千円</p>																																																										
<p>※5. 固定資産売却益は、社員寮（遊休資産）の建物及び土地を売却したことに伴うものであります。</p>	<p>※5. _____</p>																																																										
<p>※6. 投資有価証券売却益は、株式の売却に伴うものであります。</p>	<p>※6. _____</p>																																																										
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。</p>																																																										

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>※8. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社員寮(遊休資産)</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>横浜市港北区</td> <td>金型</td> <td>工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,706千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地19,058千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	<p>※8. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市泉区</td> <td>社宅(遊休資産)</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,623千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物3,013千円及び土地1,609千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地
場所	用途	種類														
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等														
横浜市港北区	金型	工具器具														
場所	用途	種類														
仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地														

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	18	0	-	19
合計	18	0	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	82,146	43,073	39,072	機械及び装置	119,701	60,640	59,060
車両及び運搬具	10,566	2,599	7,966	車両及び運搬具	10,566	4,712	5,853
工具器具及び備品	83,602	45,818	37,784	工具器具及び備品	92,112	59,453	32,658
合計	176,314	91,491	84,823	合計	222,379	124,806	97,572
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		37,333千円		1年内		29,659千円
	1年超		47,489千円		1年超		67,912千円
	合計		84,823千円		合計		97,572千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		39,970千円		支払リース料		43,227千円
	減価償却費相当額		39,970千円		減価償却費相当額		43,227千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	139,073	135,289
たな卸資産	97,234	106,650
その他	24,423	63,756
繰延税金資産 (流動) 小計	260,731	305,695
評価性引当額	△260,731	△305,695
繰延税金資産 (流動) 合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	836,377	815,900
退職給付引当金	944,065	987,112
役員退職慰労引当金	28,789	36,647
貸倒引当金	14,569	12,301
減損損失	17	1,849
その他	68,304	89,559
繰延税金資産 (固定) 小計	1,892,123	1,943,370
評価性引当額	△1,892,123	△1,943,370
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△69,784	△43,555
繰延税金負債 (固定) の純額	△69,784	△43,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第82期 (平成18年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
住民税均等割等	11.4
税務上の繰越欠損金の利用	△79.0
評価性引当額	35.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4

なお、当期においては当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	344円37銭	1株当たり純資産額	328円26銭
1株当たり当期純利益金額	8円61銭	1株当たり当期純損失金額	17円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	126,455	△260,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	126,455	△260,931
期中平均株式数(千株)	14,682	14,680

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第82期 (平成18年3月31日)	第83期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	4,819,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	4,819,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	14,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成19年6月28日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 佐田 耕一（現 三菱電機㈱通信システムエンジニアリングセンターセンター長）

（注）上記候補者は、社外取締役の要件を満たしております。

② 新任監査役候補

監査役 宇佐美裕之（現 三菱電機㈱関係会社部経営企画担当部長）

（注）上記候補者は、社外監査役の要件を満たしております。

③ 退任予定取締役

常務取締役 関川 一彦

④ 退任予定監査役

監査役（社外） 朝比奈 保

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	9,769,982	101.4
移動体通信機器	407,310	70.9
計測器	277,851	120.9
合計	10,455,143	100.2

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	31,213,593	108.4	6,714,270	154.7
移動体通信機器	436,806	56.0	43,864	32.9
計測器	339,906	79.8	38	1.2
合計	31,990,306	106.6	6,758,173	150.9

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報通信機器	28,840,094	99.7
移動体通信機器	526,309	73.1
計測器	343,151	79.9
合計	29,709,555	98.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI株式会社	6,082,362	20.2	6,956,974	23.4
東京電力株式会社	6,398,318	21.3	6,284,011	21.2